

特別企画 : DX 推進に関する道内企業の意識調査 (2022 年 9 月)

DX に取り組んでいる企業は 13.6%

～約半数の企業が人材不足を課題にあげる～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX (デジタルトランスフォーメーション) の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスキリング (成長分野に移動するための学び直し) に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンク札幌支店は道内企業の DX、リスキリングへの取り組みについて調査を実施した。



※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は道内 1175 社で、有効回答企業数は 572 社 (回答率 48.7%)

調査結果 (要旨)

1. DX に取り組んでいる道内企業は 13.6%、業界別では『金融』が 35.3%でトップ

DX の「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」道内企業は 13.6%となった。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(37.2%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(13.5%)、「言葉も知らない」(6.3%) など、依然として 5 割超では DX への取り組みが進んでいない。取り組んでいる企業は『その他』を除く 9 業界中、『金融』が 35.3%で最も高かった

2. 約半数の企業が人材不足を課題にあげる

DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がない」(49.3%) が約半数を占めた。また、「必要なスキルやノウハウがない」(39.2%)、「対応する時間が確保できない」(31.3%)、「対応する費用が確保できない」(24.1%) など、スキル・ノウハウ不足や時間、費用面の制約を課題にあげる企業も多い

3. リスキリングに取り組んでいる企業は 42.7%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリングについて、現在何らかの取り組みを実施している企業は 42.7%となった。一方、特に取り組んでいない企業は 44.9%だった。取り組み項目では、オンライン会議システムや BI (ビジネスインテリジェンス) ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が 46.9%で最多。「経営層による新しいスキルの学習、把握」(43.6%)、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」(29.0%)、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」(29.0%) などが続いた

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、約 2 割が前向きに検討

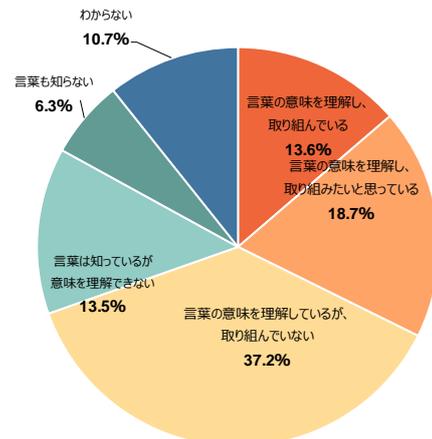
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材について、現在外部から受け入れている、または前向きに検討している企業は 18.9%と約 2 割に及んだ。一方、兼業・副業人材について、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 64.0%となった

1. DXに取り組んでいる企業は13.6%、業界別では『金融』が35.3%でトップ

DXについてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は13.6%となった。また、「意味を理解し取り組みたいと思っている」は18.7%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」とあわせて企業の3割超がDXへの取り組みに対し前向きな見解となった。

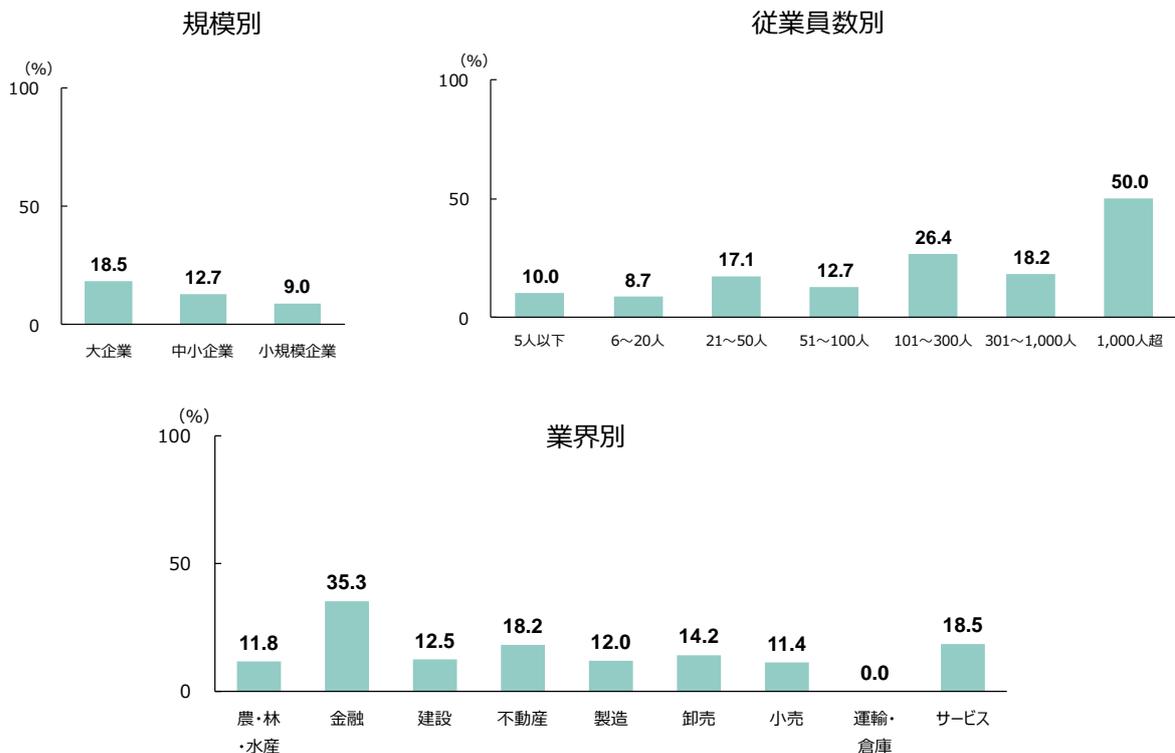
他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(37.2%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(13.5%)、「言葉も知らない」(6.3%)と、依然として半数超の企業ではDXへの取り組みが進んでいない。

■DXへの理解と取り組み



注1:母数は、有効回答企業572社
注2:各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合 ～規模別、従業員数別、業界別～



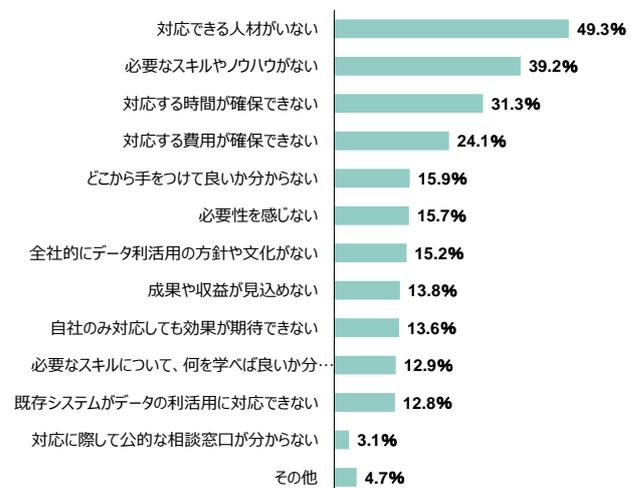
「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業を業界別にみると、『金融』が35.3%で最も多く、次いで『サービス』が18.5%、『不動産』が18.2%で続いた。規模別では「大企業」が18.5%で、「中小企業」が12.7%、「中小企業」のうち「小規模企業」が9.0%となり、小規模企業や従業員の少ない企業では、DXに取り組む企業の割合が低い。

2. DXに取り組むうえで、約半数の企業が人材不足を課題にあげる

DXに取り組むうえでの課題（複数回答）を尋ねたところ、「対応できる人材がない」（49.3%）が約半数を占め、「必要なスキルやノウハウがない」（39.2%）など、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があがった。また、「対応する時間が確保できない」（31.3%）、「対応する費用が確保できない」（24.1%）など、時間・金銭面における制約を課題にあげる企業も多くみられる。

企業からは、「DXについては社内業務の分析が必須と考えるが、人的・経済的な余裕がなく、やりたくてもできない状況」（飲食料品卸売）、「職員の高齢化が進み、対応できる人材が少ない」（一般乗用旅客自動車運送）といった声が寄せられた。

DXに取り組む上での課題（複数回答）



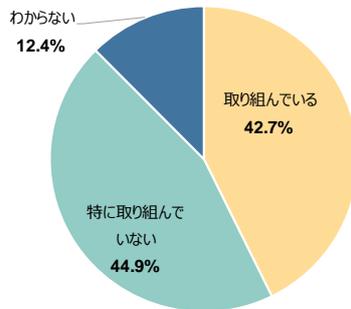
注：母数は有効回答企業 572 社

3. リスキリングに取り組んでいる企業は 42.7%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業（「取り組んでいる」企業）は、42.7%と4割を超える水準となった。一方、「特に取り組んでいない」企業は44.9%だった。

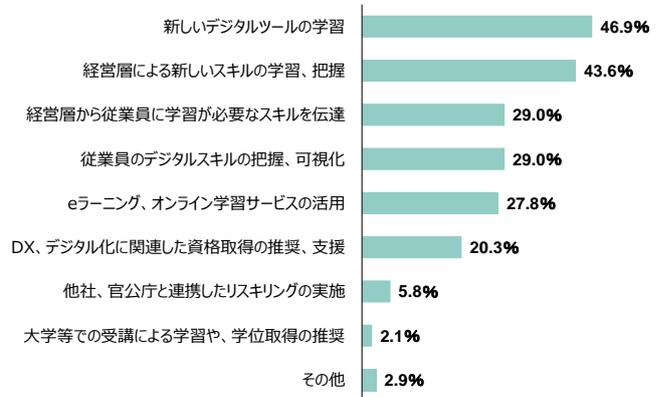
「取り組んでいる」企業でその取り組み内容をみると、オンライン会議システムやBIツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が46.9%でトップ。次いで、「経営層による新しいスキルの学習、把握」（43.6%）、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」（29.0%）、「従業員のデジタルスキルの把握、可視化」（29.0%）、「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」（27.8%）が続いた。

■リスクリングへの取り組み



注1: 母数は不回答を除く564社
 注2: 「取り組んでいる」企業は、いずれかの取り組みを1つ以上実施している企業
 注3: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■リスクリングの取り組み内容(複数回答)



注: 母数はリスクリングに取り組んでいる企業241社

企業からは、「経営陣・職員ともに新しいスキルの学習が必要」（その他の卸売）、「現在いる従業員にDXに関する研修を受講させ、IT関連の資格を取得させている」（繊維・繊維製品・服飾品卸売）といった声が寄せられた。

また、「何をやるにしても資金が必要だが、余裕が全くなく、補助金も出ていない」（専門サービス）といった声もあがっている。

4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、約2割の企業で前向きに検討

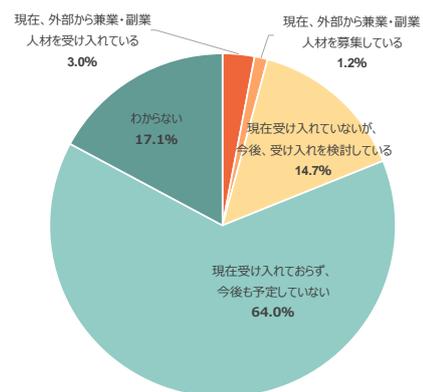
デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は3.0%、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」は1.2%と、合わせて4.2%の企業が兼業・副業人材の受け入れ、募集を実施していた。

兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業からは、「副業の人材を受け入れている。広く情報を入手でき、また本業にも十分役立つ。視野が広がり、お互いにwin-winの関係で面白い」（その他の卸売）との声があがった。

また、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は14.7%となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業と合わせ18.9%と、およそ5社に1社の割合で兼業・副業人材の活用へ前向きな見解となっていた。

他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は64.0%と、6割超の企業では兼業・

兼業・副業の受け入れ状況



注1: 母数は、有効回答企業572社
 注2: 各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

副業人材の活用に消極的な姿勢となっている。企業からは「専門技術開発サービス業のため、秘密契約上、兼業・副業人材の受け入れは難しい」（情報サービス）など、情報漏洩リスクを懸念する声があがった。

まとめ

DX について、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 13.6%と、帝国データバンク札幌支店が 2021 年 12 月に実施した調査¹（12.4%）から大きな変化はみられなかった。

多くの企業で DX の取り組みに対し人材やスキル・ノウハウ不足などの課題が浮き彫りになるなか、リスクリングに取り組んでいる企業が 42.7%、外部からの兼業・副業人材の活用に前向きな企業が 18.9%となった。一方、リスクリングに取り組んでいない企業は 44.9%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 64.0%と、慎重に捉えている企業も多くみられる。

「何が DX で何をすれば業績が上向くのかよくわからない」（飲食料品・飼料製造）との声にあるように、リスクリング、兼業・副業人材の活用の推進に向けては、具体的な好事例を社会全体で共有する仕組みが必要であろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク札幌支店情報部 担当: 松田、吉原、柳澤

TEL: 011-272-3933(情報部直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 帝国データバンク札幌支店「DX 推進に関する道内企業の意識調査」(2022年2月発表)